

令和元年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
元年度の主要な施策の成果について報告する。

令和2年9月2日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和元年度決算の状況

〔一般会計〕

1.	令和元年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2.	歳 入	6
	（1）歳入決算額（対前年比較）	6
	（2）市税収入（"）	7
3.	歳 出	8
	（1）歳出決算額（款別内訳）	8
	（2）性質別歳出内訳表	9
	（3）市債の償還状況	10
4.	主要な施策	11
	総務費	13
	民生費	16
	衛生費	24
	農林業費	28
	商工費	30
	土木費	34
	消防費	35
	教育費	36
	災害復旧費	43

〔特別会計〕

	国民健康保険特別会計	44
	駐車場事業特別会計	46
	介護保険特別会計	47
	後期高齢者医療特別会計	50

〔公営企業会計〕

	水道事業会計	51
	下水道事業会計	52
5.	引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	53

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和元年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和元年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては238億2,469万9,684円で、予算現額に対し92.1%の収入率で、対調定額において1億5,858万1,347円の未収入となっており、一方歳出決算額においては236億692万5,019円で、予算現額に対し91.2%の執行率で22億7,044万1,373円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、プレミアム付商品券事業が3,078万5,000円、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業が231万円、農業用施設改修事業が1,150万4,880円、大神神社前公衆便所除却事業が803万円、馬場巻野内線拡幅事業が95万1,662円、商業者支援施設整備検討支援事業が249万6,000円、道路維持修繕事業が4,698万1,577円、道路新設改良事業が195万9,100円、河川改良事業が2,414万8,080円、鳥見山緑地公園整備事業が3,740万円、校内通信ネットワーク整備事業（小学校費）が1億8,869万9,000円、校内通信ネットワーク整備事業（中学校費）が8,465万1,000円、奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金（小学校費）が1,269万3,000円、奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金（中学校費）が461万5,000円、道路等災害復旧事業が947万2,600円、又継続費の新庁舎等建設事業が7億8,243万7,170円となり、差し引き10億2,130万7,304円が一部事業不執行及び経常経費の節減等による不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2億1,777万4,665円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源2,352万4,399円を控除した実質収支額は1億9,425万266円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては2億4,355万7,764円の赤字となっています。

令和元年度決算の状況

令和元年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一	般 会 計	23,824,699,684	23,606,925,019	217,774,665	23,524,399	194,250,266
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸付金	20,424,992	64,818,942	△ 44,393,950	0	△ 44,393,950
	国民健康保険	6,371,984,548	6,022,967,273	349,017,275	0	349,017,275
	駐 車 場 事 業	31,250,300	148,133,096	△ 116,882,796	0	△ 116,882,796
	介 護 保 険	6,013,167,039	5,851,393,077	161,773,962	0	161,773,962
	後期高齢者医療	785,470,841	784,705,641	765,200	0	765,200
	小 計	13,222,297,720	12,872,018,029	350,279,691	0	350,279,691
合	計	37,046,997,404	36,478,943,048	568,054,356	23,524,399	544,529,957

・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳

繰越明許費繰越額

プレミアム付商品券事業	0
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	0
農業用施設改修事業	2,329,280
大神神社前公衆便所除却事業	830,000
馬場巻野内線拡幅事業	951,662
商業者支援施設整備検討支援事業	2,496,000
道路維持修繕事業	15,381,577
道路新設改良事業	59,100
河川改良事業	48,080
鳥見山緑地公園整備事業	0
校内通信ネットワーク整備事業（小学校費）	90,000
校内通信ネットワーク整備事業（中学校費）	1,000
奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金（小学校費）	0
奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金（中学校費）	0
道路等災害復旧事業	72,600

継続費通次繰越額

新庁舎等建設事業	1,265,100
----------	-----------

合計 23,524,399

2. 歳 入

(1) 歳入決算額 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	元	6,201,512	6,378,341	6,324,076	1,118	53,147	122,564	102.0	99.1	26.6
	30	6,200,063	6,313,651	6,261,874	1,716	50,061	61,811	101.0	99.2	26.7
地 方 税 譲 与 税	元	164,536	166,497	166,497	0	0	1,961	101.2	100.0	0.7
	30	157,640	157,640	157,640	0	0	0	100.0	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	元	17,000	8,817	8,817	0	0	△ 8,183	51.9	100.0	0.0
	30	16,150	16,150	16,150	0	0	0	100.0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	元	64,000	58,983	58,983	0	0	△ 5,017	92.2	100.0	0.3
	30	50,724	50,724	50,724	0	0	0	100.0	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	元	57,000	33,818	33,818	0	0	△ 23,182	59.3	100.0	0.1
	30	40,769	40,769	40,769	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	元	980,000	885,231	885,231	0	0	△ 94,769	90.3	100.0	3.7
	30	932,255	932,255	932,255	0	0	0	100.0	100.0	4.0
コ ン プ ー ト 場 利 用 税 交 付 金	元	9,000	10,223	10,223	0	0	1,223	113.6	100.0	0.0
	30	9,811	9,812	9,812	0	0	1	100.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	元	27,000	26,398	26,398	0	0	△ 602	97.8	100.0	0.1
	30	53,785	53,785	53,785	0	0	0	100.0	100.0	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	元	9,000	9,168	9,168	0	0	168	101.9	100.0	0.0
	30	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	元	101,186	138,947	138,947	0	0	37,761	137.3	100.0	0.6
	30	39,590	39,590	39,590	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 交 付 税	元	5,827,900	5,802,419	5,802,419	0	0	△ 25,481	99.6	100.0	24.4
	30	5,658,210	5,679,543	5,679,543	0	0	21,333	100.4	100.0	24.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	元	7,500	5,551	5,551	0	0	△ 1,949	74.0	100.0	0.0
	30	6,478	6,478	6,478	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	元	164,175	168,665	163,792	376	4,497	△ 383	99.8	97.1	0.7
	30	203,858	195,313	190,158	346	4,809	△ 13,700	93.3	97.4	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	元	669,317	724,878	669,389	2,080	53,409	72	100.0	92.3	2.8
	30	661,583	697,048	644,078	3,036	49,934	△ 17,505	97.4	92.4	2.7
国 支 出 庫 金	元	4,085,705	3,716,009	3,716,009	0	0	△ 369,696	91.0	100.0	15.6
	30	4,504,761	3,951,254	3,951,254	0	0	△ 553,507	87.7	100.0	16.8
県 支 出 金	元	1,925,022	1,699,296	1,699,296	0	0	△ 225,726	88.3	100.0	7.1
	30	1,716,609	1,652,593	1,652,593	0	0	△ 64,016	96.3	100.0	7.0
財 産 収 入	元	171,829	30,885	30,885	0	0	△ 140,944	18.0	100.0	0.1
	30	22,524	28,884	28,884	0	0	6,360	128.2	100.0	0.1
寄 附 金	元	216,140	212,096	212,096	0	0	△ 4,044	98.1	100.0	0.9
	30	135,000	130,485	130,485	0	0	△ 4,515	96.7	100.0	0.6
繰 入 金	元	602,878	496,041	496,041	0	0	△ 106,837	82.3	100.0	2.1
	30	914,809	891,548	891,548	0	0	△ 23,261	97.5	100.0	3.8
諸 収 入	元	528,020	543,743	495,888	326	47,529	△ 32,132	93.9	91.2	2.1
	30	487,019	559,746	516,502	2,899	40,345	29,483	106.1	92.3	2.2
市 債	元	3,583,884	2,399,224	2,399,224	0	0	△ 1,184,660	66.9	100.0	10.1
	30	3,223,150	1,864,700	1,864,700	0	0	△ 1,358,450	57.9	100.0	8.0
繰 越 金	元	464,763	471,953	471,953	0	0	7,190	101.5	100.0	2.0
	30	346,022	346,023	346,023	0	0	1	100.0	100.0	1.5
歳 入 合 計	元	25,877,367	23,987,183	23,824,701	3,900	158,582	△ 2,052,666	92.1	99.3	100.0
	30	25,380,810	23,617,991	23,464,845	7,997	145,149	△ 1,915,965	92.5	99.4	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科目	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	(C)	(C)
			(A)	(B)	(C)	欠損額	未済額	—×100 (A)	—×100 (B)
市民税	元		2,754,284	2,851,781	2,834,678	115	16,988	102.9	99.4
	30		2,767,037	2,816,394	2,799,413	494	16,487	101.2	99.4
固定資産税	元		2,492,946	2,557,926	2,530,838	443	26,645	101.5	98.9
	30		2,487,084	2,537,559	2,512,338	600	24,621	101.0	99.0
軽自動車税	元		158,869	168,591	163,289	482	4,820	102.8	96.9
	30		156,824	162,940	157,816	516	4,608	100.6	96.9
市たばこ税	元		358,216	353,158	353,158	0	0	98.6	100.0
	30		354,416	352,837	352,837	0	0	99.6	100.0
(※) 都市計画税	元		437,197	446,885	442,114	78	4,693	101.1	98.9
	30		434,702	443,921	439,470	106	4,345	101.1	99.0
合計	元		6,201,512	6,378,341	6,324,077	1,118	53,146	102.0	99.1
	30		6,200,063	6,313,651	6,261,874	1,716	50,061	101.0	99.2

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位:千円 %)

科 目	予算現額	執行額	繰越額	不執行額	予算現額 と執行額 との比較	執行割合	
						予算対	構成比
1. 議 会 費	225,938	221,328	0	4,610	4,610	98.0	0.9
2. 総 務 費	4,296,019	3,352,017	782,437	161,565	944,002	78.0	14.2
3. 民 生 費	9,006,884	8,629,897	33,095	343,892	376,987	95.8	36.6
4. 衛 生 費	2,413,699	2,322,925	0	90,774	90,774	96.2	9.8
5. 農 林 業 費	347,253	249,756	11,505	85,992	97,497	71.9	1.1
6. 商 工 費	539,826	469,363	11,477	58,986	70,463	86.9	2.0
7. 土 木 費	1,220,384	1,026,688	110,489	83,207	193,696	84.1	4.3
8. 消 防 費	807,477	801,884	0	5,593	5,593	99.3	3.5
9. 教 育 費	2,668,674	2,275,097	290,658	102,919	393,577	85.3	9.6
10. 災 害 復 旧 費	69,732	53,251	9,473	7,008	16,481	76.4	0.2
(※) 11. 公 債 費	2,533,347	2,531,818	0	1,529	1,529	99.9	10.7
12. 諸 支 出 金	1,739,682	1,672,901	0	66,781	66,781	96.2	7.1
13. 予 備 費	8,451	0	0	8,451	8,451	-	-
合 計	25,877,366	23,606,925	1,249,134	1,021,307	2,270,441	91.2	100.0

※ 償還に伴う金融機関へ支払う手数料等を含んでいます。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているので、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,560,231	15.1	3,783,239	16.5	△ 223,008	△ 5.9
物 件 費	4,089,065	17.3	4,464,428	19.4	△ 375,363	△ 8.4
維 持 補 修 費	89,740	0.4	102,079	0.4	△ 12,339	△ 12.1
扶 助 費	5,799,447	24.5	5,770,638	25.1	28,809	0.5
補 助 費 等	2,064,467	8.7	1,421,718	6.2	642,749	45.2
公 債 費	2,531,685	10.7	2,170,039	9.4	361,646	16.7
積 立 金	723,284	3.1	582,219	2.5	141,065	24.2
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	86,606	0.4	90,278	0.4	△ 3,672	△ 4.1
繰 出 金	2,163,062	9.2	2,766,626	12.0	△ 603,564	△ 21.8
普 通 建 設 事 業 費	2,444,946	10.4	1,668,855	7.3	776,091	46.5
災 害 復 旧 事 業 費	54,392	0.2	172,774	0.8	△ 118,382	△ 68.5
合 計	23,606,925	100.0	22,992,893	100.0	614,032	2.7

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位:千円)

地方債借入先	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度元利償還金		令和元年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	6,911,876	299,000	780,033	38,865	6,430,843
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	778,750	0	162,729	12,333	616,021
地方公共団体金融機構	8,216,410	716,600	504,856	45,297	8,428,154
国の予算貸付	130,887	0	13,137	0	117,750
市中銀行等	4,637,765	1,367,624	871,797	29,206	5,133,592
共済組合等	46,334	0	7,744	333	38,590
奈良県貸付金	390,276	16,000	63,736	1,574	342,540
計	21,112,298	2,399,224	2,404,032	127,608	21,107,490

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主要な施策

一般会計

総	務	費
---	---	---

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化助成事業交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週5日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 325件 5,342千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の整備

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 37団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第2木曜日）

相談件数 76件 458千円

(4) 財務諸表の作成と公表

地方公会計制度に基づく統一的な基準による一般会計等・全体会計・連結会計の財務4表を作成した。また、内容については、広報「わかざくら」及び市ホームページに掲載し公表を行った。

352千円

(5) 個別施設計画の策定

桜井市立図書館、幼稚園・保育所、桜井市総合福祉センターの今後の施設のあり方や修繕の計画等を施設ごとに定めた個別施設計画の策定を令和2年度末までに行うため、令和元年度は現在の施設の劣化状況等を把握するために現地にて施設の調査等を行った。

1,914千円

2 文書広報費

(1) 広報紙の発行

毎月1回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上にPDFファイルで掲載することにより、情報を提供した。

8,505千円

3 企画費

(1) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

54,051千円

(2) 第6次桜井市総合計画の策定

令和3年度から10年間の計画期間とする総合計画の策定作業を行った。
(平成30年度を初年度として3ヵ年をかけて策定)

5,172千円

(3) 桜井市国際交流協会への補助

桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。

1,356千円

- (4) 桜井宇陀広域連合との連携
 広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市及び宇陀郡2村とともに負担金を支出した。
 8,465 千円
- (5) 奈良交通路線バス運行負担金
 桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。
 8,453 千円
- 4 電算管理費
- (1) セキュリティ対策システムの更新及び機能追加
 ユーザ認証、ウイルス対策、ログ監視、デバイス制御など各ネットワークのセキュリティ対策のシステム運用と老朽化した端末等の更新を行った。
 16,780 千円
- (2) 基幹系業務システム構築事業
 住基、税、福祉等の基幹系業務システムのクラウドサービスを利用継続することに加え、新たに住基ネット、課税支援システムを統合し、業務間連携を強化した。
 39,274 千円
- 5 防災費
- (1) 災害避難者用物資の備蓄
 非常時に必要なアルファ米、粉ミルク、ジョイントマット、折り畳みベッド等を購入した。
 3,854 千円
- (2) 奈良県防災総合訓練の実施
 奈良県との共催により、芝運動公園において豪雨による水害を想定した総合的な防災訓練を実施した。
 1,440 千円
- (3) 桜井市安心安全システムの利用
 市民へ気象情報や災害時の情報を配信し、市職員には気象情報や職場参集等呼びかけるため、システムを利用した。
 1,348 千円
- (4) 被災者支援システムの機能強化
 大規模災害時における迅速かつ的確な被災者の救護・支援に資する被災者支援システムについて、独立したサーバーの導入等による機能強化を図った。
 1,997 千円
- (5) 桜井市地域防災計画等の見直し
 近年、大規模地震や豪雨災害などの大規模災害が全国各地で頻発している実情を受け、地域防災計画の内容を最新の知見に基づくものに変更するため、平成30年度から令和元年度までの2ヶ年で見直しを行った。
 7,409 千円
- 6 安全対策費
- (1) 防犯灯の設置
- | | | |
|-----|------|--------|
| 設置数 | 62 基 | 807 千円 |
|-----|------|--------|
- (2) 交通安全教室の開催
- | | | | |
|-------------|------|---|---------|
| 幼稚園、保育所、学校等 | 20 回 | 約 | 3,100 人 |
|-------------|------|---|---------|

(3) 防犯カメラ設置補助金

設置箇所 5箇所 789千円

7 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助

地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

集会所改修補助 3件 431千円

8 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の業務や制度について、職員がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 35回 延参加者数 1,226人

(2) 空き家総合窓口・流通促進事業

「空き家対策総合支援事業補助金」を活用して、空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。

5,000千円

(3) 桜井市市民協働推進補助金の交付

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用して、市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 11事業 交付総額 1,398千円

9 新庁舎等建設費

(1) 新庁舎建設に向けた実施設計業務等委託料

新庁舎の建設工事に向け、庁舎建設敷地の境界確定のための測量や実施設計の検討を行った。オフィス環境整備業務では、執務室のレイアウトなどの検討を行った。また、新庁舎等建設工事着工に伴い、工事監理業務の委託を行った。

116,267千円

(2) 新庁舎等建設工事

新庁舎等建設工事の実施設計の完了後、令和2年1月に新庁舎の建設工事を着工した。令和元年度では、新庁舎の建設工事の準備工事として、インフラの盛替えや既存倉庫・書庫の除却工事、仮設駐車場の整備後、新庁舎の杭工事などを行った。

622,137千円

10 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金のさらなる獲得を図った。

寄附件数 7,289件
寄附金額 208,383千円

11 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 1,885件 13,585千円

民 生 費

1 身体障害者福祉費

(1) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額（千円）
12,637	63,483

(2) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を支給した。

区 分	人 員	金額（千円）
特別障害者手当等	84	22,917

(3) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金額（千円）
福祉タクシー扶助	549	4,634

(4) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を支給した。

給付者数	金額（千円）
1	240

2 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
精神通院医療費助成	415	2,568
精神手帳1,2級医療費助成	304	25,213

3 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	利用人数	金額（千円）
相談支援事業	323	6,000
手話通訳等派遣事業	309	1,022
訪問入浴サービス事業	6	5,712
地域活動支援センター事業	136	13,281
日常生活用具給付等	1,684	17,467
移動支援	107	28,841
日中一時支援	85	3,155

4 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額 (千円)
更生医療助成	197	98,797
育成医療助成	22	969

(2) 自立支援給付費事業

障害者(児)の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	利用人数	金額 (千円)
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	3,102	218,096
療養介護、生活介護、施設入所支援	3,785	671,722
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	1,796	214,252
短期入所	644	28,053
共同生活介護、共同生活援助	541	98,172
特定障害者特別給付費	1,333	13,476
計画相談支援給付費	740	10,213
療養介護医療費	73	5,406
補装具費	158	15,576
高額障害福祉サービス等給付費	85	154

5 人権施策推進総務費

(1) 総合的な行政の推進

共同浴場に指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

指定管理者	地元自治会
利用人数	41,624 人
所要経費	6,099 千円

6 ふれあいセンター費

(1) 事業運営

ふれあいセンターに指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

・人権啓発・市民交流

市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりをめざし、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3センター	延参加者数	43,058 人
	所要経費	60,473 千円

人権文化の創造と市民交流をめざし、当該中学校区内の機関・団体の協力の下、実行委員会を組織化し、人権フェスティバルを開催した。

3地域	延参加者数	2,422 人
-----	-------	---------

7 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体、市民集会参加者に配布した。

505 千円

- (2) 人権教育推進事業
 桜井市人権教育推進協議会への事業委託 2,818 千円
 ・人権草の根運動に取り組む活動の推進
 ・小学校区人権教育推進協議会活動の育成

- (3) 講演会等の開催
 部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして認識を深め、市民の人権意識の高揚に努めた。
 499 千円

8 男女共同参画推進費

- (1) 男女共同参画社会の推進
 男女共同参画社会実現に向け、研修や啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、ドメスティックバイオレンス等、女性が抱える様々な問題に対応するため、女性相談を実施した。
 900 千円

9 児童保護運営費

- (1) 第2期桜井市子ども・子育て支援事業計画の策定
 「桜井市子ども・子育て会議」を開催して検討を重ね、第2期桜井市子ども・子育て支援事業計画を策定した。
 会議開催回数 2回 委員報酬 102 千円
 第2期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定等委託料 3,953 千円

- (2) 乳幼児・小児医療費の助成
 小学校就学前の乳幼児、小・中学生の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件数	金額(千円)
75,868	112,630

- (3) 未熟児養育医療助成費
 種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件数	金額(千円)
39	4,029

- (4) 児童(子ども)手当
 児童を心身ともに健やかに育成するために、中学校卒業までの児童の養育者に手当を支給した。

区分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付		
0～2歳	970	174,585
3歳～小学生	3,803	488,795
中学生	1,276	153,080
特例給付(減額)		
0～2歳	21	1,260
3歳～小学生	141	8,470
中学生	69	4,165
合計	6,280	830,355

10 母子福祉費

(1) 母子・父子家庭の支援

ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母（父）子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件数	金額（千円）
15,802	34,192

母子家庭の母の就業を支援するために、母子家庭自立支援給付金事業を実施した。

12,217 千円

11 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区分	保育実施人員(月平均)	金額（千円）
市立保育所の運営費	473	784,897
民間保育所運営費及び補助金	758	735,862

(2) 放課後健全育成事業(学童保育所)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童（概ね10歳未満）の健全育成を図るため、指定管理者制度を採用して事業を実施した。

また、利用者のニーズに合わせ、開設時間を延長した。

区分	入所人員（月平均）	運営費（千円）	うち指定管理料（千円）
学童保育所運営費	575	125,130	123,018

12 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区分	延利用人員	金額（千円）
児童発達支援	1,166	46,642
保育所訪問支援	4	112
放課後等デイサービス	2,674	166,225
高額障害児通所給付費	85	193
障害児相談支援費	134	1,964

13 こども未来対策費

(1) 子ども家庭総合支援事業

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども家庭支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会における連携により児童虐待の早期発見・対応・未然防止等に努めた。

所要経費 15,164 千円

(2) 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な家庭に対して、保育士や助産師等の専門的支援やヘルパーの家事支援を行うアウトリーチ型の子育て支援を実施し、児童虐待の未然防止に努めた。

延実施人数 40 人
所要経費 101 千円

(3) 母子生活支援施設措置

配偶者等からDVや児童虐待を受けている母子の安全確保と生活の自立のため、母子生活支援施設に措置を行った。

措置世帯 3 世帯
所要経費 8,410 千円

1.4 子育て支援費

(1) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・ドレミの広場）

就学前の子どもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

延利用者数 10,520 人
所要経費 16,929 千円

(2) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数
援助会員 51 人
依頼会員 276 人
援助活動 1,620 件
所要経費 2,165 千円

(3) 利用者支援事業（子育て総合支援室・ドレミの広場）

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携を行い、子育て支援の充実を図った。

相談件数 410 件
所要経費 15,637 千円

(4) 桜井市育児用品貸出事業

ベビーベッド、ベビーバス及び3人乗り自転車の貸し出しを行うことで、子育て支援の充実を図った。

所要経費 30 千円

(5) 子育て支援充実事業

「すこやか相談」を開催し、発達が気になる段階から、臨床心理士による総合的な支援を行った。

所要経費 750 千円

(6) 子ども一時預かり事業

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的に子どもを預かり保育した。

所要経費 3,191 千円
利用料 805 千円
利用件数 557 件

(7) 巡回発達相談事業

公立保育所や「親子ふれあい教室」に専門職員を派遣し、支援内容の充実を図った。

所要経費 1,221 千円

1.5 扶助費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

延相談件数(件)	金額(千円)
400	1,168

(2) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区 分	延支給人数	金額(千円)
生活扶助費	11,063	493,175
住宅扶助費	10,461	210,530
教育扶助費	629	4,919
介護扶助費	2,879	39,622
医療扶助費	11,279	840,709
出産扶助費	3	886
生業扶助費	194	3,451
葬祭扶助費	18	2,541
施設事務費	139	26,319
就労自立給付金	9	412
進学準備給付金	1	200
計	36,675	1,622,764

1.6 中国残留邦人支援給付金

(1) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延給付人員	金額(千円)
生活支援給付金	48	2,506
住宅支援給付金	48	251
医療支援給付金	48	3,077
合 計	144	5,834

1.7 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

100歳以上の高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝福した。また、88歳(米寿)を迎えた高齢者宅への訪問や、米寿お祝い会の開催によって長寿を祝った。

区 分	対 象 者	金額(千円)
88歳	323	510
100歳以上	19	103
米寿お祝い会	18	58

(2) 老人日常生活用具の給付(緊急通報装置の貸与・維持管理)

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理に努めた。

区 分	件 数	金額(千円)
新規(設置)数	31	49
既設(維持管理)数	85	2,148

(3) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金額 (千円)
1	65	3,016

(4) シルバー人材センターの運営補助

定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの運営に補助した。

会 員 数	就 業 延 人 数	金額 (千円)
231	22,741	11,000

(5) 奈良県地域密着型サービス施設整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを目的とし、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等を活用し施設の整備を行った。

施設名	補助金 (千円)
あすならホーム桜井 (小規模多機能型居宅介護事業所)	35,280
あすならホーム桜井 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)	35,280
あすならホーム桜井 (認知症高齢者グループホーム)	35,280
あすならホーム桜井 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)	6,237
計	112,077

(6) 奈良県施設開設準備経費等支援事業

施設名	補助金 (千円)
あすならホーム桜井 (小規模多機能型居宅介護事業所)	7,423
あすならホーム桜井 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)	7,378
あすならホーム桜井 (認知症高齢者グループホーム)	14,652
あすならホーム桜井 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)	13,681
計	43,134

(7) 外国人高齢者特別給付金の給付

国民年金等の給付を受けることができない外国人又は外国人であった者(大正15年4月1日以前に生まれた者)に対して、福祉の増進を図るため特別給付金を支給した。

対 象 者	金額 (千円)
1	180

(8) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入 所 人 員	金 額 (千円)
21	36,675

(9) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	件 数	金 額 (千円)
重度心身障害老人	16,799	34,788

18 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者の生きがいつくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターに指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

利 用 人 員	金 額 (千円)
15,989	48,715

19 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等のための場を提供するとともに、生きがいつくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者による管理運営を行った。

施 設 名	委託料 (千円)
西老人憩の家	5,300
東老人憩の家	7,750
北老人憩の家	3,000
計	16,050

20 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付費

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担（国：都道府県：市町村＝4：1：1）となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

604,488 千円

21 後期高齢者医療保険基盤安定事業費

(1) 後期高齢者医療保険基盤安定事業

後期高齢者医療保険料の政令軽減分を、都道府県3/4・市1/4の負担割合で支出した。

県 (千円)	市 (千円)	支出計 (千円)
115,755	38,585	154,340

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) 陽だまりフェスタ

住み慣れた地域で子育てをし、安心して暮らし続けられるよう健康づくりや地域づくりを推進するため、関係機関と連携してイベントを開催した。

参加者 500 人 250 千円

(2) 桜井地区病院群輪番制（二次救急医療対策）

桜井市、宇陀市、磯城郡、宇陀郡等の地域で発生した第二次救急患者等の医療対策を行った。

患者数（5病院） 2,755 人 33,660 千円

(3) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯（午前0時～6時）における小児の急患の受入医療対策を行った。

5,050 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

44,094 千円

区 分	受 診 者 数
母子健康手帳の交付	327
妊婦健康診査	536
マタニティ教室	71 / 17回
パパママ教室	109 / 6回
離乳食教室	62 / 8回
4ヶ月児健康診査	340 / 14回
10ヶ月児健康診査	333 / 13回
1歳6ヶ月児健康診査	330 / 17回
2歳6ヶ月児 歯科健康診査	子ども 321 / 11回 保護者 254 / 11回
3歳6ヶ月児健康診査	374 / 17回
すくすく相談	378 / 22回
新生児訪問	30 (延 39)
妊産婦訪問	99 (延 152)
乳児訪問	88 (延 129)
幼児訪問	38 (延 43)
未熟児訪問	5 (延 5)
妊婦歯科検診	127
一般不妊治療費助成	28
不育治療助成	1
計	3,850 (延 3,958)

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん(MR)混合等の予防接種を実施した。

86,618 千円

区 分	接 種 者 数
B C G 接 種	369
麻 し ん 風 し ん 混 合	784
4 種 混 合	1,456
2 種 混 合	419
日 本 脳 炎	1,924
水 痘 ワ ク チ ン	711
ヒ ブ ワ ク チ ン	1,383
小児用肺炎球菌ワクチン	1,425
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	1,071
子 宮 頸 が ん ワ ク チ ン	18
計	9,560

高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 9,470 人 41,930 千円

高齢者(65歳以上5歳刻み)の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 512 人 3,507 千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 518 人 2,807 千円

予防接種 受診者数 117 人 1,162 千円

(2) 結核健診

結核予防法に基づき、市内の16歳以上の人に胸部レントゲン検診を桜井市医療センターに委託して実施した。

受診者数 1,844 人 5,024 千円

(3) 狂犬病予防

新規登録数(頭)	予防接種数(頭)
96	1,199

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度を採用し、管理運営を行った。

指定管理料 16,363 千円

区 分	火葬数(件)
大 人	611
小 人	4
死 産	3
そ の 他	5
計	623

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置について、桜井市医師会へ委託して実施した。

25,990 千円

区分	患者数	診療日数	1日平均利用者数
平日夜間	60	50日	1.2
休日昼間	859	76日	11.3
休日夜間	634		8.3
合計	1,553		

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

59,979 千円

区 分	受診者数
健康相談	35 / 12回
健康教育	87 / 6回
さわやか健康診査	個別 4
骨粗しょう症予防検診	個別 69
歯周疾患予防検診	個別 208
胃がん検診	集団 1,369 / 個別 291
肺がん検診	集団 1,833
肝炎ウイルス検診	集団 271 / 個別 273
子宮がん検診	集団 288 / 個別 785
乳がん検診	集団 347 / 個別 693
大腸がん検診	集団 1,463 / 個別 1,904
計	9,920

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団方式・個別方式で実施した。

受診者数 1,314人 3,610千円

・わかざくら健康診査

市内の16歳以上40歳未満の人に対し、桜井市医療センターへ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 49人 252千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつの伝達講習を実施した。

参加者数 1,594人 250千円

・健康ステーション

体組成計・血管年齢等の健康チェックのほか、中強度程度の歩行活動の習慣化を推奨し、活動量計の貸し出しを行った。

利用者数(延べ) 2,560人 2,023千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を各中学校で実施した。

回数 10回 653千円

(2) パパ・ママ心の相談事業

慣れない子育て・出産に対し、不安や精神的に負担を感じている若年層の父母を対象として、保健福祉センター「陽だまり」にて心理相談を実施した。

回数 11回 165千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンや携帯電話を使って心の健康状態を確認できるメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」事業を実施した。

アクセス件数 10,190回 65千円

8 環境総務費

(1) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一般家庭	汲取人口	29,737	人
	汲取戸数	15,488	戸
事務所・事業所	収集量	2,914	kl
	汲取戸数	10,452	戸
浄化槽	清掃基数	3,541	基
	汚泥抜取基数	1,460	基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

小・中学生等を対象に、環境保全に関する絵、ポスター、作文及び環境川柳を募集し、それらをもとに環境カレンダーを作成し、環境保全の意識啓発に努めた。

絵、ポスターの募集（夏休み期間）	応募作品数	716	点
作文の募集（夏休み期間）	応募作品数	599	点
環境川柳	応募作品数	34	点

10 資源対策費

(1) 環境フェアの開催

「桜井市を美しく住みよいまち、リサイクルのまちに」をテーマに、桜井市グリーンパークにおいて第26回桜井市環境フェアを実施することにより、地球環境保全とごみ減量化、リサイクルの必要性及び美化運動等に関する市民意識の高揚を図った。

なお、環境啓発募集作品の参加者及び入選者に対して、それぞれ参加賞、表彰状と記念品を授与した。

委託料 200千円

(2) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、子供会等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1kgにつき2円（直接搬入の場合1kgにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数	38	団体
資源集団回収団体回収量	429	t
資源集団回収団体助成金	859	千円

(3) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額 (円)
電気式容器	2	購入金額の1/2 限度額20,000円	33,400
電気式以外容器	0	購入金額の1/2 限度額 3,000円	0

1.1 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等長期運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代と水道代を除く）を一括して長期的に運営管理を委託し、財政支出の平準化と低減化を図りつつ、対象施設の安定的かつ安全、安心な運転管理に努めた。

委託料 690,148 千円

(2) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量 (t)		資 源 物	資源物量 (t)
可燃ごみ	家庭系	10,834	新 聞	356
	事業系	5,808	ダンボール	319
不燃ごみ	家庭系	1,092	雑誌・牛乳パック	151
	事業系	148	ビ ン	257
			カ ン	96
			ペットボトル	110

1.2 し尿処理費

(1) し尿処理施設運営管理委託

し尿処理施設の運営について3年間（令和元年8月1日より令和4年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和元年度委託料（税込） 25,556 千円

委託料総額（税別） 72,000 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 都市と農村の交流

- ・ さくらい農・商ふれあいフェスタの開催

市内産の農林産物及びこれらを使用した商品開発に対する認識を高め、農業と商業の結びつきを更に進め、また、市内の観光資源を広く一般市民に発信する機会を設定するなど、市内の農業・商業・観光のさらなる振興及び連携を図ることを目的として開催した。

990 千円

(2) 農業後継者の育成

- ・ 4Hクラブ育成補助金

81 千円

- ・ 新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

3,457 千円

- (3) 農産物の生産振興
 ・水田農業転作促進事業
 米の計画的な生産と、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進等による転作の取り組みに助成した。
 6,057 千円

- (4) 集落環境の整備
 ・中山間地域等直接支払事業
 中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。
 10,269 千円

- ・多面的機能支払交付金事業
 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に助成した。
 10,760 千円

- ・有害鳥獣捕獲委託事業
 イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。
 5,770 千円

- ・有害野生獣被害対策防護施設設置事業
 イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵の設置費に対して助成するとともに、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

補助金	1,075 千円
原材料費	5,454 千円

- (5) 地域しごと支援
 ・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業
 「地方創生推進交付金」を活用し、地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行ない、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に助成した。
 806 千円

2 農地費

- (1) 農業基盤の整備
 ・市単独土地改良事業
 3,000 千円
 ・県営畑地帯総合整備事業負担金
 7,013 千円
 ・団体営ため池防災対策調査計画事業
 防災重点ため池マップの作製を行った。
 7,744 千円

3 林業振興費

- (1) 森林の保全・活用
 ・施業放置林整備事業
 森林の保全・災害防止・自然環境の保全・水源涵養等の森林の有する公益的機能の増進を図るために間伐等を行った。
 23,089 千円

・ 獣害につよい里山づくり事業
農地に対する鳥獣被害を緩和するため、農地周囲の里山林の整備を行い、緩衝帯を創設した。

270 千円

・ 林道改良事業（点検診断）委託料
林道橋の点検を行った。

495 千円

・ 森林経営管理基本計画策定委託料
森林経営管理法の施行に伴い、市による森林経営管理のため、森林簿等の情報を基に、森林経営管理のための基本計画を策定した。

3,300 千円

・ 地域で育む里山づくり事業
里山林の景観の回復や機能回復を図り、森林環境教育活動や多様な生物の保護活動等の利活用を行うことに対し補助金を交付した。

346 千円

・ 県産材生産促進事業
奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の除間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。

721 千円

・ 美しい森林づくり基盤整備事業
森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。

4,077 千円

・ 森林環境整備促進基金積立金
森林環境譲与税の使途事業を明確に区分する観点から基金積立を行った。

6,649 千円

(2) 林業基盤の整備

・ 森林組合育成のために補助金を交付した。

1,350 千円

・ 林業基盤の整備を行った。

借上料	658 千円
原材料費	891 千円

商 工 費

1 商工振興費

(1) 企業内人権教育の推進

企業内人権教育推進協議会を通じて、加入企業の事業主及び企業内人権啓発推進員等、企業内従事者に対し人権問題に関する研修及び啓発を行った。

117 千円

(2) 雇用労政対策

市内中小企業の円滑な労働力の確保と労働福祉の増進に寄与するため、市と雇用対策協議会と公共職業安定所が連携し、企業の健全な発展を図った。

117 千円

(3) 工業の振興

・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界、スポーツ用品業界等へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成、技術の向上等を促すことにより地場産業の振興を図った。

994 千円

・市内製材木等利用促進事業奨励金

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得した者に対して、奨励金を交付した。

(市内共通商品券)

333 千円

・三輪素麺振る舞いイベントへの補助

「地方創生推進交付金」を活用して、三輪素麺の振る舞いイベントを実施し、大神神社を参拝する県内外の観光客に向けて三輪素麺の魅力や素麺発祥の地が桜井市三輪であることを発信するとともに、三輪素麺に関するアンケート調査を行い、三輪素麺の今後の取組に活かせるよう図った。

1,500 千円

(4) 商業の振興

・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

7,353 千円

・商店街活性化事業

商店街等が実施する商店街活性化事業に対し補助金を交付し、商店街の振興を図った。

175 千円

・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

685 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を増設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

650 千円

(2) 商業施設誘致

桜井市中和幹線沿道大福地区企業誘致条例に基づき、中和幹線沿道大福地区において指定要件を満たす事業施設を新設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

2,196 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、ミズノスポーツサービス株式会社と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

50,794 千円

(2) ひみっこぱーくへの遊具拡充

令和元年10月から12月の期間にガバメントクラウドファンディングを活用して募集した寄付金を基に、ひみっこぱーくへ遊具を拡充した。

415 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光客誘致促進を図った。

869 千円

・多武峰公衆便所改修工事に伴う設計業務委託

来訪者の利便性・快適性を高めるため、便器の洋式化等多武峰公衆便所改修工事に伴う設計を行った。

2,933 千円

・ボランティアガイド育成事業

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

・地域観光力強化事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、「地方創生推進交付金」を活用して、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、観光地に加え食や体験なども紹介したVR映像を制作した。

18,000 千円

・インバウンド戦略推進事業委託

「地方創生推進交付金」を活用し、外国人観光客を誘客するため、市場調査やアンケート調査により、欧米豪の富裕層の観光客に標的市場を絞り込むターゲティング事業を実施し、又、モニターツアー等を通じて、今後のインバウンド戦略方針を策定した。

3,006 千円

・東京フォーラムの開催

市文化財課と共に、「『卑弥呼の里』・桜井ふるさと寄附金」を活用し、よみうりホールにおいて「卑弥呼の宗女台与」を題材にしたフォーラムを開催し、首都圏において纏向遺跡を中心とした情報発信を行うとともに、会場入り口にて、ふるさと納税のPRや地元特産品の販売も実施した。

1,545 千円

・大神神社公衆便所建設事業

大神神社参道周辺地区まちづくり基本計画に基づき、参道整備の一環として来訪者の利便性・快適性を高めるため、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業補助金」を活用し、大神神社前便所の整備を行った。

67,330 千円

・桜井駅観光案内所運営補助

桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,788 千円

・桜井市観光協会への補助

桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、(一社)桜井市観光協会に対し夏季大学開催事業等実施のための補助金を交付した。

789 千円

・大和の古道紀行負担金

J R 西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,550 千円

・大和桜井フィルムコミッション分担金

大和桜井フィルム・コミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につながるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円

・相撲観光創造事業負担金

「地方創生推進交付金」を活用し、相撲発祥ゆかりの地を持つ葛城市、香芝市との連携の下、相撲をテーマにイベント等を開催し観光振興を図った。

500 千円

・桜井記紀万葉プロジェクト推進協議会補助

記紀万葉のふるさと「さくらい」を全国各地に情報発信するため、加盟40団体が協力し、大和さくらい100選を活用する事業及び記紀万葉原書パネルを活用する事業をそれぞれ実施した。

1,072 千円

5 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

・地域ブランド推進事業

「地方創生推進交付金」を活用し、市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、首都圏などで認定品のプロモーションを実施することで、桜井市の魅力を発信し、観光の振興を図った。

1,873 千円

・桜馬場整備実施設計業務委託

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、長谷寺と門前町の入り口に位置する桜馬場の整備を行うため「社会資本整備総合交付金」を活用し、設計業務を実施した。

2,870 千円

・歩行空間環境整備検討業務委託

長谷寺参道内を歩いて観光するスタイルを確立させるため、「地方創生推進交付金」を活用し、参道内への一般車両の流入を抑制する手法や主要観光スポットを結ぶモビリティの導入に向けて社会実験を実施し、合わせて来訪者へのアンケートを実施した。

12,745 千円

・観光案内誘導施設設計業務委託

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの導線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するために「社会資本整備総合交付金」を活用し、設計業務を実施した。

3,229 千円

・空き町家を利活用した創業支援補助金

桜井駅周辺地区において、本町通の空き町家で創業を希望している事業者を選定し、事業計画の策定や実施準備等の支援を行った事業者に対して補助金を交付した。

1,000 千円

・長谷寺門前町賑わい再生事業補助金

「地方創生推進交付金」を活用し、長谷寺門前町周辺地区において、参道の賑わい再生のために初瀬観光協会が行ったイベントに対して補助金を交付した。

300 千円

・都市再生推進法人事業支援補助金

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバナメントクラウドファンディングを実施して集まった寄付金でデジタルサイネージの設置やマルシェで使用する木製屋台の購入費用に対して補助金を交付した。

2,724 千円

土 木 費

1 道路維持費

(1) 道路維持

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
道 路 舗 装 工 事	舗装補修 19	57,207
道 路 維 持 修 繕 工 事	維持修繕 16	61,959
	通学路対策 3	48,378
	橋梁補修 2	63,896
委 託 料	橋梁長寿命化計画策定 1	12,903
	橋梁補修工事に伴う設計 1	33,288
	現場技術管理 1	9,029
	図面等作成 1	5,801
	朝倉橋跨線橋測量設計地質調査 1	24,932
道 路 管 理 業 務	街路樹等植栽管理 9	13,435
交 通 安 全 施 設 設 置 工 事	ガードレール等設置 6	10,225

2 道路新設改良費

(1) 道路新設改良

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
道 路 改 良 工 事	3	9,041

3 河川改良費

(1) 河川整備

区 分	内 容 (件)	金 額 (千 円)
水 路 改 修 工 事	1	3,861
水 路 維 持 修 繕 工 事	5	17,933
市 街 地 浸 水 対 策 工 事	3	28,133
馬 場 新 池 ポ ン プ 修 繕 工 事	1	15,439
三 輪 雨 水 渠 整 備 工 事	1	19,706

4 都市計画総務費

(1) 街なみ環境整備補助金

重点景観形成区域に設定されている三輪地区と本町通地区において、伝統的な街なみに調和して修景された建築物に対し補助を行った。

4,000 千円

5 公園費

(1) 桜井中央児童公園整備工事

中和幹線栗殿近隣周辺地区における子育て支援を拡充するため、桜井中央児童公園の再整備工事に着手した。

53,721 千円

(2) 鳥見山緑地公園整備工事

平成30年度に引き続き、市民の憩いの場を目指した鳥見山緑地公園の整備を進め、園路保護工事を行った。

61,815 千円

6 住宅管理費

(1) 市営住宅等管理

市営住宅入居募集について、市内全域を対象とした一般公募を実施し、公開抽選で入居者を決定する方法をとることにより、市営住宅への入居機会の均等と公平性を図った。

(2) 木造住宅耐震診断

木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。

1 件 50 千円

(3) 危険空家（特定空家等）解体除却工事

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等とした初瀬地内の危険空家1棟を、行政代執行により解体除却した。

8,478 千円

(4) 市営住宅解体工事

火事により全焼した市営住宅を解体除却した。

3,500 千円

(5) ブロック塀等撤去工事補助金交付

通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して通学路に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。

3 件 264 千円

消 防 費

1 広域消防費

区 分	内 容	金 額 (千 円)
奈良県広域消防組合負担金	1 式	724,955

2 非常備消防費

区 分	内 容	金 額 (千 円)
消防団用雨衣	172 着	1,802
消防団用 デジタル簡易無線機	3 台	200

3 消防施設費

区 分	内 容	金 額 (千 円)
小型動力消防ポンプ付 積載車 (付属品含む)	2 台	11,344
小型動力消防ポンプ (付属品含む)	1 台	2,915
消火栓補修	5 基	1,763

教 育 費

1 事務局費

(1) 桜井市学校規模適正化基本計画の策定

小・中学校において、より良い教育環境を整備し、教育の質のさらなる充実を図るため、その計画をまとめた「桜井市立小中学校の規模適正化に向けて（基本計画）」を策定した。

1,299 千円

(2) スクールバスの運行

遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。

20,247 千円

2 教育振興費

(1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実

障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために、「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。

7,640 千円

(2) 外国語指導助手による語学指導の実施

市内の各小・中学校に外国語指導助手1名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。

6,804 千円

(3) 学校相談体制の充実

いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。

4,360 千円

(4) 人権教育の研究

学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。

2,350 千円

(5) 教科研究等

教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実を図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。

3,109 千円

(6) 情報教育の充実

小・中学校に設置済みのパソコン機器等を活用し、情報教育の充実に努めた。

33,653 千円

(7) 桜井市奨学金の給付

経済的理由により就学が困難な市内在住の高等学校等の新入生に対し、市奨学金を給付した。

375 千円

3	学校安全費		
	(1) 学校安全体制の充実	小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む、幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。	1,000 千円
	(2) 小中学校の警備	小中学校の消防設備について、不良箇所を修繕した。	2,060 千円
4	学校管理費（小学校）		
	(1) 小学校施設修繕		
	・トイレ洋式化修繕		4,149 千円
	・体育館屋根修繕		496 千円
	・貯水タンク補修修繕		324 千円
	・プールろ過装置修繕		239 千円
	・配膳室シャッター修繕		118 千円
	(2) 小学校委託料		
	・空調設計委託		24,720 千円
	(3) 小学校工事請負		
	・空調設置工事		363,440 千円
	(4) 小学校備品購入		
	・木製机・いす、ストーブ、保冷庫、タイムレコーダー購入		1,457 千円
5	教育振興費（小学校）		
	(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。	18,536 千円
6	学校管理費（中学校）		
	(1) 中学校施設修繕		
	・ガス配管修繕		626 千円
	・浄化槽プロロー修繕		528 千円
	・体育館漏水修繕		495 千円
	・排水ポンプ取替修繕		284 千円
	(2) 中学校委託料		
	・空調設計委託		12,000 千円
	(3) 中学校工事請負		
	・空調設置工事		142,000 千円
	(4) 中学校備品購入		
	・生徒用机・いす、ストーブ、タイムレコーダー購入		832 千円
7	教育振興費（中学校）		
	(1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。	11,043 千円

8 幼稚園費

(1) 幼稚園施設修繕

- ・園舎建物補強修繕 3,565 千円
- ・屋外受電設備更新 345 千円
- ・便器水漏れ修繕 58 千円

(2) 幼稚園備品購入

- ・空調設置 6,443 千円

(3) 幼稚園就園奨励費補助

幼稚園就園（私立）に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、所得状況に応じて就園奨励費補助を行い、幼稚園教育の普及充実に努めた。なお、公立幼稚園については、減免の制度で対応した。

7,993 千円

9 社会教育総務費

(1) 各講座・事業の実施

生涯学習の推進のため次の諸事業を実施した。

事業名	件数	延人数	事業名	件数	延人数
親子deふれあいセミナー	2回	40	市民大学	21回	821
温故知新	4回	80	家庭教育学級	20学級	2,175
いきいき万葉学級	8回	350	小中高生のための自習室	9回	142
わくわくクッキング	3回	43			

上記事業の謝金・委託料総計 1,102 千円

(2) 文化・芸能活動の充実

- ・市展の開催

第55回市展（美術展・茶華道展・盆栽展・短歌大会・川柳大会・芸能合同発表大会）を文化協会に委託して開催した。

開催委託料 300 千円

(3) 成人式の開催

新成人（平成11年4月2日生まれから平成12年4月1日生まれ）を対象として、成人式実行委員会により式典及び記念行事等を行った。

対象者数 542 人
 （男子268人・女子274人）
 参加者数 433 人
 参加率 79.9 %
 開催委託料 181 千円

(4) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金を交付した。

（幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト等）

補助金総額 570 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

- ・中央公民館利用状況

開館日数 256 日
 使用件数 1,882 件
 利用者数 32,388 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講座名	年間回数	申込人数	参加延人数
生花教室	10回	34	148
やさしい筆ペン教室(初級)	10回	65	123
ギャラリーグラスアート教室	8回	15	93
藍染め教室	1回	12	12
ペットボトルでつくるボトルフラワー	1回	20	14
子ども囲碁教室	1回	20	7
女声コーラス教室	1回	5	10
夏休みの思い出フォトフレーム教室	1回	20	17
ジャズ教室	1回	10	2
子ども和太鼓教室	1回	40	25
知って得するお金の話	1回	20	15
アーティフィシャルフラワー教室	1回	15	11
教室生講座生人権学習(7/6市民集会他)	1回	—	134

1.1 市民会館費

(1) 市民会館の管理運営

指定管理者制度を採用し、管理運営を行った。

利用日数	94日
観客数	41,571人
指定管理料	46,201千円

1.2 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料	56,770千円
-------	----------

(2) 図書館システムの活用

図書館システムを有効に活用して、効率的に図書の検索・貸出・返却業務を行った。

リース期間	平成28年11月から5年間
リース料	5,381千円

(3) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数	283日
入館者数	113,186人
登録者数	13,848人
貸出者数	52,412人
貸出冊数	197,440冊

・集会ゾーン利用状況

室名	件数
研修室1(多目的ホール)	71
研修室2	51
研修室3	44
研修室2・3(2室利用)	31
和室	51
合計	248

(4) 各種講座、読書会等の実施

① 図書館文化講座	7回
② 子ども読書週間	1回
③ 夏休みブックラリー	1回
④ 図書館フェスティバル	3回
⑤ 定例おはなしの会	21回
⑥ としょかんでボードゲームinさくらい	5回
⑦ バリアフリー映画上映会	1回
⑧ ねがいをのせたこいのぼり	1回
⑨ 桜井市立図書館開館20周年記念特別講演	1回
⑩ 図書館体験ツアー	1回
⑪ 纏向学セミナー	2回
⑫ しゅわであらわすおはなし	1回

他6件

(5) 図書購入

購入冊数	3,571冊
(年度末蔵書数)	202,495冊)
購入金額	4,802千円

1.3 文化財保存費

区 分	内 容	金額 (千円)
指定管理者 制度の導入	(公財)桜井市文化財協会を指定管理者に指定し、埋蔵文化財センターの効率的な施設管理を図った。	7,846
文化財 普及啓発事業	(公財)桜井市文化財協会に対して補助金を交付し、展覧会等を開催。桜井市の文化財の普及啓発を図った。	24,347
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,332
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	9,187
市内遺跡等 環境整備事業	珠城山古墳・茅原大墓古墳・高家ヒラノ古墳・吉備池廃寺跡・石塚古墳・ホケノ山古墳・朝倉台古墳公園2ヶ所・上之宮遺跡公園・コロコロ山古墳・兜塚古墳・安倍寺跡史跡公園瓦窯・旧纏向小跡地・艸墓古墳の除草等を行った。	3,068
吉備池廃寺跡 公有化事業	平成14年3月19日に国史跡として指定された吉備池廃寺跡の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	6,119
纏向学研究 センター事業	纏向学研究センターにおいて、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を開催した。なお、活動の一部に「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用した。	8,124
纏向遺跡 公有化事業	平成25年10月17日に国史跡として指定された纏向遺跡の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	17,621
纏向遺跡 整備事業	保存活用計画書に基づき、ガイダンス施設へのエントランス部分の造成工事を完了し、第1期整備事業の報告書を作成した。	5,221
箸墓古墳周濠 公有化事業	平成29年2月9日に国史跡として指定された箸墓古墳周濠の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	61,655

1.4 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した140名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

8,487 千円

15 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
第34回桜井市 ウォーキング フェスティバル	健康づくりの基本とされる“歩く”をテーマとしてまちの自然や歴史にふれ、我がまちの良さの再認識を図り、参加者相互の仲間づくりに寄与することに大きな成果を得た。また、市外の人に対する桜井市のPR活動にも大きな役割を果たした。(指定管理者実施事業) 参加人数 6,158人
体育施設の 管理・運営	桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。 <業務内容> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 ・各種市民体育大会開催事業 ・ウォーキングフェスティバル開催事業 ・市民体育祭競技運営事業 ・水泳教室等各種スポーツ教室開催事業 指定管理料 50,413千円
学校体育施設 開放事業	市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場に開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。(指定管理者実施事業) 参加人数 48,632人
総合型地域 スポーツクラブの 設立・運営の支援	市民が主体的に気軽に参加できるスポーツ環境づくりを支援し、更にスポーツ活動を指導する人材の養成を図った。
第14回桜井市 子ども駅伝大会	子どもたちの体力低下が懸念されるなか、駅伝を通じて子どもたちの体力向上を図るとともに、支え合い、信頼し合う心を育み、併せて、市民スポーツの推進と地域のコミュニケーションづくりを目的として開催した。(指定管理者実施事業) 参加チーム数 16チーム

(2) スポーツ施設の使用状況

施設名	使用人数(年間延人数)	利用料(千円)
市民体育館	15,700	1,208
総合体育館	50,573	4,700
グラウンド	16,476	1,581
テニスコート	8,495	1,839
市民プール	5,783	1,142
ふれあい広場	150	0
上之郷体育館	112	30
上之郷運動場	70	13
計	97,359	10,513

16 学校給食センター費

(1) 学校給食

小学校、中学校の児童・生徒に給食を提供した。

440,020千円

1 7 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、桜井市医師会と契約を交わし、健康維持体制の充実に努めた。

8,558 千円

災 害 復 旧 費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

借上料	249 千円
原材料費	228 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕（市単独）	14 件	9,419 千円
道路災害復旧工事（市単独）	4 件	28,899 千円

3 河川災害復旧費

(1) 災害復旧事業

水路維持修繕（市単独）	2 件	330 千円
河川災害復旧工事（市単独）	2 件	7,159 千円

国民健康保険特別会計

保険給付費

1 国民健康保険特別会計

予算額 (円)	決算額 (円)	執行率
6,462,558,000	歳入 6,371,984,548	98.60%
	歳出 6,022,967,273	93.20%

2 加入状況

人数	加入率 (%)	世帯数	加入率 (%)
被保険者数 13,861	24.44	被保世帯数 8,262	33.37
総人口 56,693		総世帯数 24,833	

3 保険給付の状況

(1) 一般被保険者分

区分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)
療養の給付等	5,135,559,907	3,752,963,099
療養費等	45,462,853	33,329,073
計	5,181,022,760	3,786,292,172

(2) 退職被保険者分

区分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)
療養の給付等	2,605,060	1,823,542
療養費等	40,986	28,688
計	2,646,046	1,852,230

4 診療費の内訳

(1) 一般被保険者分

区分	入院	入院外	歯科	計
件数	3,173	119,244	28,970	151,387
日数	46,856	186,959	49,443	283,258
費用額 (円)	1,830,541,060	2,134,677,446	319,299,800	4,284,518,306
一件当たり日数	14.77	1.57	1.71	1.87
一日当たり費用額 (円)	39,067	11,418	6,458	15,126

(2) 退職者医療 (本人)

区分	入院	入院外	歯科	計
件数	0	96	35	131
日数	0	101	51	152
費用額 (円)	734,540	995,780	401,320	2,131,640
一件当たり日数	---	1.05	1.46	1.16
一日当たり費用額 (円)	---	9,859	7,869	14,024

(3) 退職者医療 (被扶養者分)

区分	入院	入院外	歯科	計
件数	2	1	-1	2
日数	2	3	-2	3
費用額 (円)	21,510	-10,330	-5,560	5,620
一件当たり日数	1.00	3.00	2.00	1.50
一日当たり費用額 (円)	10,755	-3,443	2,780	1,873

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分		件 数	金額（保険者負担分）（円）
高額療養費	一般被保険者分	10,139	550,334,181
	退職被保険者分	4	264,124
出産育児一時金		52	21,776,000
葬 祭 費		71	2,130,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

30年度末現在（円）	積立額（円）	取崩額（円）	元年度末現在（円）
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額（保険者負担分）（円）
特定健康診査	2,763	26,260,031
特定保健指導	151	1,653,976
特定保健指導利用勧奨事業等	184	93,220
頭部MRI・MRA検診事業	111	2,181,140

駐車場事業特別会計

駐 車 場 費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料 (千円)
北 口 駐 車 場	17,341	3,954
南 口 駐 車 場	18,912	2,555
北 口 駐 輪 場	43,711	6,506
南 口 駐 輪 場	166,056	10,335

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

平成12年4月から介護保険制度が施行され、20年目を迎えた令和元年度においては、以下の事業内容であった。なお、令和元年度における要介護・要支援認定申請件数は、3,036件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を72事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
2,765	11,443

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を225医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
2,993	13,925

2 令和元年度介護保険概況（年度末現在）

- ・第1号(65歳以上)被保険者数 17,828人
- ・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	335	705	374	664	546	455	288	3,367

保 険 給 付 費

1 令和元年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	597,961,636
	通所サービス	803,482,097
	短期入所サービス	260,469,568
	福祉用具貸与	171,969,748
	特定施設入所者生活介護	142,423,871
	介護予防支援・居宅介護支援	233,953,494
	地域密着型（介護予防）サービス	948,748,813
	施設介護サービス	1,690,336,576
	特定入所者介護・支援サービス	215,376,718
	高額介護・予防サービス	15,789,573
	審査支払手数料	4,915,078
	その他	39,051,943
償還払分	住宅改修費	23,879,444
	福祉用具購入費	6,960,561
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	140,100,479
合 計	5,295,419,599	

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

区 分	支 給 枚 数	金額 (千円)
紙 お む つ	148,589	5,505
おむつカバー	0	
防水シート	1,504	

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金額 (千円)
471	7,435

3 包括的支援事業

・地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料 (千円)	
(4ヶ所)	79,944

・生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが協議体の立ち上げを支援。支え合いの重要性を啓発する講演会を開催。

また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援として、「いきいき百歳体操」実施者の交流会や、専門職による体操指導を実施。桜井市社会福祉協議会へのふれあいサロン事業補助金の交付を行った。

3,001 千円

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座や講演会を実施。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

945 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催。

123 千円

4 ケアトランポリン教室の開催

高齢者の健康づくりや介護予防の普及・啓発のためのケアトランポリン教室を開催した。

実施期間及び実施日	延べ参加者数	実施場所
平成31年4月11日～令和2年3月5日 (毎週1回 計45回)	1,053人	桜井市 総合福祉センター
平成31年4月10日～令和2年3月4日 (毎週1回 計45回)	1,102人	桜井市 西ふれあいセンター 分館
令和元年10月9日～令和2年3月4日 (毎週1回 計20回)	322人	桜井市 北ふれあいセンター

開催委託料

2,195 千円

後期高齢者医療特別会計

保 健 事 業 費

1 健康維持推進事業

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期発見し、重症化を予防することを目的とし実施した。

受診者数	費用（千円）
1,642	16,591

水道事業会計

1 安定給水の確保

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所の特定制及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 専門業者への調査等委託
- 漏水調査管路診断業務委託

8,030 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

291 件 29,253 千円

(2) 老朽管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 年次計画による計画的布設替
- 老朽管布設替工事

4 件 延長 約706 m 事業費 148,004 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

2 件 延長 約455 m 事業費 176,646 千円

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

収益的収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1,180,925,138	1,168,311,438	12,613,700
資本的収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	865,777,809	1,305,817,912	-440,040,103

令和元年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億8,092万5,138円、支出額11億6,831万1,438円、差し引き1,261万3,700円の純利益となりました。資本的収支は収入額8億6,577万7,809円、支出額13億581万7,912円となり、差し引き不足額4億4,004万103円は引継金2,471万8,775円、消費税資本的収支調整額1,840万1,636円及び損益勘定留保資金3億9,691万9,692円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	692.15 ha
②供用開始告示戸数	16,298 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	14,203 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延 長 (m)	施 工 費 (円)
三 輪 枝 線	三 輪	繰越	24,660,000
池之内幹線・枝線	吉 備	238.78	47,132,800
大 福 枝 線	大 福	167.40	12,956,900
粟 殿 枝 線	初 瀬	166.96	19,916,600
三 輪 枝 線	三 輪	122.35	12,063,600
粟 殿 枝 線	外 山	MP	13,827,000
三 輪 枝 線	三 輪	127.90	12,470,700
大 福 枝 線	西 之 宮	92.85	10,852,600
粟 殿 枝 線	初 瀬	100.81	11,419,100
粟 殿 枝 線	脇 本	27.10	1,206,700

4 流域下水道事業費

流域下水道負担金 38,107,472 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

元年度中貸付件数	貸付金額（円）
2	590,000

5. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 369,891 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費 7,684,626 千円

項目	予算項目			令和元年度 決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	身体障害者福祉費	91,032	50,873	0	2,905	4,087	33,167
			障害者地域生活支援事業費	49,462	24,138	0	0	2,778	22,546
			障害者自立支援事業費	1,368,505	1,026,628	0	0	37,509	304,368
		児童福祉費	児童保護運営費	2,034,654	1,252,626	0	87,860	76,161	618,007
			母子福祉費	34,191	16,028	0	0	1,993	16,170
			障害児通所支援事業費	215,783	166,275	0	0	5,432	44,076
		生活保護費	扶助費	1,656,827	1,203,737	0	0	49,711	403,379
			高齢福祉費	高齢者福祉費	71,462	16,729	0	6,356	5,308
				後期高齢者給付費	604,487	0	0	0	66,321
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険特別会計保険基金安定等繰出金	436,914	283,980	0	0	16,779	136,155
	諸支出金	繰出金	介護保険特別会計繰出金	698,021	37,490	0	0	72,470	588,061
		繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	192,802	115,754	0	0	8,453	68,595
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	40,415	0	0	19,871	2,254	18,290
			母子保健費	975	0	0	0	107	868
			予防費	136,391	1,583	0	412	14,745	119,651
			健康増進費	52,705	0	0	0	5,783	46,922
				7,684,626	4,195,841	0	117,404	369,891	3,001,490

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与分、事務費分を除いている。

